

1 三原市における孤独・孤立対策について

■ これまでの取組、課題、あるべき姿

- これまで、孤独・孤立問題に関連する課題ごとに協議体を設置し、支援に関する情報交換や報告を行ってきた。令和3年度からは、「重層的支援体制整備に向けた事務局会議」を実施し、別途実施している個別支援会議における案件の受理状況や支援方針、状況共有を行っている
- 課題が複合的になっているなか、実務者レベルで連携できる場が必要とされている
- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを組成することで、既存の協議体同士の連携を強化できるようにする

2 三原市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成

■ プラットフォームの形成

- 既存の会議体を整理統合して、令和5年度に「(仮称)地域共生連携ネットワーク」を設置し、連携PFとする。
- 参加メンバーは三原市役所保健福祉部が設置している既存の各種協議体の構成員をベースとする
(各種協議体には、庁内関係課、社会福祉協議会に加え、地域包括支援センター、医療機関、学校、学識経験者等が含まれる)
- プラットフォームを構成する部会として既存の各種協議体を吸収する

■ プラットフォームが果たす役割

- 各種協議体における個別支援の会議をバックアップする
- 全メンバーが集まる全体会議を年1回開催し、各部会の活動報告やセミナーを実施する
- 庁内関係課と社会福祉協議会をコアメンバー(※要調整)とした運営会議が、部会を管理する

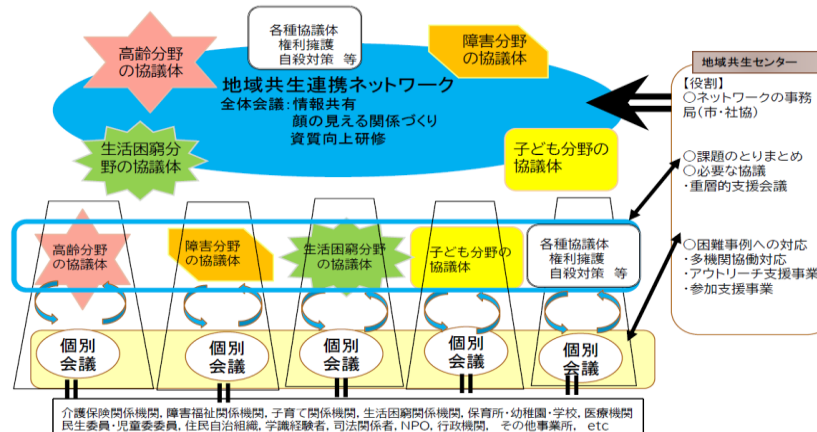
■ 直近・今後の関連する取組

- 令和4年12月に孤独・孤立に関する実態・意識調査『三原市“人とのつながり”，“地域とのつながり”に係る調査』を無作為抽出した15歳以上64歳以下の市民2,400人を対象に無記名方式で実施
- 孤独・孤立問題に関連する課題を扱う各課の業務整理を実施中
- 令和5年3月に地域共生連携ネットワーク設置の広報を実施予定

■ 地域共生連携ネットワーク組織図イメージ

地域共生連携ネットワーク(プラットフォーム)

【目的】社会的孤独・孤立対策を推進するためのネットワーク



■ プラットフォーム形成に至るまでのステップ

STEP 1 協議会等の実態把握

- 地域共生に係る協議会・連絡会議等が様々存在し、現場の負担となっていたことから、プラットフォーム立ち上げに先立ち、現状の実態把握を行い、プラットフォーム形成の方向性を検討。
- 合わせて、当該分野における相談窓口の状況についても把握し、機能の再検討や市民向け周知の方向性を検討。

STEP 2 市民向けアンケート調査の実施

- 無作為抽出した15歳以上64歳以下の市民2,400人を対象に、孤独・孤立に関する実態・意識調査を実施し、今後の運営の基礎的情報を確保。(令和4年12月)

STEP 3 「(仮称)地域共生連携ネットワーク」立ち上げの構想を公表

- 以上を踏まえ三原市においてプラットフォームとなる「(仮称)地域共生連携ネットワーク」の立ち上げを3月に公表する予定。(令和5年3月)

■ プラットフォーム形成における工夫

実態調査等を丁寧に行い、現場の負担を抑えながら、機能するプラットフォームを目指す。

- 三原市では当該分野に関する**協議体や連絡会議等の会議体が既に13存在**しており、現場の負担となっていた。
↓
- そのため、プラットフォーム形成に先立ち、まず実態把握調査を実施し、部内でどのような会議体が存在し、どのように運営されているのか棚卸調査を実施した。
↓
- その上で、それぞれの会議体の機能や性質を踏まえ、2つ程度の会議体をベースに「**(仮称)地域共生連携ネットワーク**」を構築し、孤独・孤立のプラットフォームとする方向性が定められた。
 - 地域共生会議の下に、既存の会議体(全てではない)を部会として位置づけ、各部会の運営をサポートしていくと共に、これまで個別に行われてきた部会の運営状況についても全体として共有できる体制を構築することで、より綿密に情報やノウハウの共有ができる組織体を目指す。

■ 次年度以降予定している取組(案)

- 既述の通り、来年度「**(仮称)地域共生連携ネットワーク**」を立ち上げ、孤独・孤立に関する事業の推進を図っていく。
 - 庁内関係課と社会福祉協議会等をコアメンバーとした運営会議(現在調整中)が、全体を管理。
 - 地域共生会議を親会として位置づけ、既存の会議体(全てではない)を部会として位置づけ、各部会の運営をサポートしていく。
 - 各部会の運営状況についても「(仮)地域共生会議」で随時共有を図っていく。
- 年1回程度の「**(仮称)地域共生連携ネットワーク**」の全体会議を開催し、各部会の活動状況について報告をすると共に、セミナー等によるノウハウ・知見の向上も図っていく。

3 今後の展開

- 令和5年3月に官民連携プラットフォーム新設の広報を実施予定

4 試行的事業の実施状況

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
アンケート調査	無作為抽出した15歳以上64歳以下の市民2,400人を対象に無記名方式でアンケート調査を実施	“人とのつながり”、“地域とのつながり”等に係る意識調査を行い、計画策定等に当たってのインプット情報とする	2022.11.14 ～ 2023.2.28	サーベイリサーチセンター (3,454,000)
地域共生関連分野の会議体の調査、見直しの整理	三原市役所保健福祉部の各課が所管する地域共生関連分野の協議会等の会議体を棚卸しを行い、改善の方向性を検討	連携PFの設置を前に、協議会等の体制の最適化を図る	2022.11.25 ～ 2023.2.28	NTTデータ経営研究所 (2,000,000)
相談窓口・支援業務の整理	三原市役所保健福祉部の各課が担当する孤独・孤立関連の相談窓口および支援業務の現状を整理し、今後の方向性を検討する	相談窓口・支援業務の負担を削減する		
			計	(5,454,000)